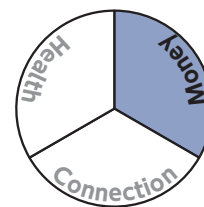


各国経済の6ヶ月見通し (4月10日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	水際対策の緩和によるインバウンド需要の増加やウィズコロナの進展によるサービス消費の改善等を背景に、景気は持ち直しの動きが続いている。もっとも、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。これまで実施された利上げによる海外経済への下押し圧力が今後強まることが予想されることが、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなる。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低いとみるが、回復ペースは緩やかなものととどまるだろう。
② 米国	米国景気は、労働市場が3月も堅調さを維持するなど、底堅く推移している。ただし、3月に米中堅銀行の破綻、スイス大手銀の経営問題によって金融不安が高まった。破綻銀行の預金全額保護、流動性供給支援、早期の救済案の策定等によって、金融不安は一旦収まったものの、資金調達環境が引締まっており、景気は抑制されよう。FRBは、金融不安の高まりに伴う金融引締め効果に配慮しつつも、高いインフレ率を低下させるため、23年5月に25bpの利上げを実施するとみられる。その後、低い成長率、インフレ率の低下を背景に、23年末にかけて政策金利を据え置くと予想される。
③ 欧州	ユーロ圏では、冬場のエネルギー危機回避や物価のピークアウトを受け、過度な悲観論が後退している。米国発の銀行不安が一部の欧州銀に飛び火したが、今のところ金融システム不安に発展する可能性は低い。金融引き締めの効果浸透や物価の高止まりが景気の抑制要因となるが、賃上げと物価のピークアウトで実質購買力の目減りが緩和され、中国の経済活動再開による輸出拡大なども支えとなり、景気後退を回避する公算が大きい。今後も緩やかな回復軌道を維持することが予想される。
④ アジア・新興国	中国によるゼロコロナ政策の転換は、中国経済のみならずアジア新興国経済にも追い風となることが期待出来る。一方、欧米など主要国景気の不透明感や米中摩擦などは世界貿易の足かせとなるなど、輸出依存度が高い新興国経済にとり足かせとなる状況は変わらない。また、OPECプラスによる追加減産決定により商品市況の高止まりが見込まれ、インフレ率の頭打ちが期待されたものの、生活必需品を中心にインフレが再燃する可能性もある。米ドル高の一巡により資金流出懸念は後退するも、経済のファンダメンタルズが脆弱な国を中心に引き続き市場環境に左右される展開が続く。